

日本記者クラブ会報

東京都千代田区内幸町二丁目
日本プレスセンタービル
◎社団法人 日本記者クラブ
電話 〇三・五〇三・二七二二

■一九八八年一月十二日 (火) 研究会「経済見通し」(V)

進展する経済構造の変化



宮崎 勇
(大和証券経済研究所理事長)

「歴史はいつも変化を伴うもの」で、毎年同じような形で流れていくわけではありません。特にわれわれの資本主義経済と言いますか、自由経済には変化がつきものです。ちょっとときどきぼんやりですけども、ジョセフ・シュンペーターはかつて、ジツとして、つまり、「静止している社会主義」はあり得るけれども、静止している資本主義はあり得ない、ということをや言いました。いまの中国やソ連の指導者から言わせれば、ジツとしている社会主義も考えられないということだと思ふのですが、少なくとも資本主義は動的に動いているわけですし、それがシュンペーターが技術革新とか企業家精神とかいう言葉を生み出したことの背景にあるわけです。そして一九八七年、去年の日本

経済を考えてみると、まさに変化であり激動であつたと、私は思ふわけです。

その激動が、地震でいえば初期微動という性格になるのか、あるいは余震となつてこれからはだんだんおさまっていくのかは、結局、われわれがこれから何をするかによつて決まると思ふのです。そういう話を少しずつしてみたいと思ひます。

まず一九八七年の日本経済はどういう年であつたかを、簡単に回顧したいと思ひます。

一言で言いますと、「日本の経済が国際社会とのかわり合いを非常に強めた中で、構造転換が本格的に始まつた年」と特徴づけていいと思ふのです。象徴的な問題は別にしまして、経済の指標で去年の経済をふ

り返してみると、四つぐらいの特徴に整理できると思ひます。

円高メ리트が現れる

第一は、一九八六年のいわゆる円高不況が底を打つて、回復から拡大に転じてきたということです。常識的に言えば、一昨年の暮れから去年の初めに円高不景気が底を打って、それから回復が始まり、拡大に転じているというのが、今日の状況だと思ふのです。

たとえば成長率でみますと、一九八六年は二・六％でしたけれども、一番新しい去年の七月九月の成長率は年率で八・四％です。六十二年度全体の成長率でも、当初の政府見通しの三・五％を若干上回るような状況です。

鉱工業生産指数でみますと、去年のいまごろは一年前に比べてまだ〇・四％とか〇・五％下回るような状況でした。しかし、今日では一年前に比べて一〇％ほど高い水準になってきています。

企業の経常利益でみますと、六十一年度は前年に比べて、経常利益が九割程度マイナスでしたけれども、去年の九月期の決算では一年前の同時期に比べて、約

目次

進展する経済構造の変化

宮崎 勇 大和証券経済研究所理事長

1

「ブラック・マンデー」の影響と LDCの累積債務問題の行方

黒澤 洋 日本興業銀行副頭取

15

一二・五%位回復しております。

つまり、第一の特徴は、景気が底を打った後、回復から拡大に転じているということです。

この背景には、円高のメリットがようやく現れてきたということがあります。日本の場合には、デメリットが先に出てきて、次いでメリットが現れてきたということです。それにルーブル合意以降しばらくの間、それなりに円が落ち着いていたということも関係しています。さらに政府がそれまでの緊縮政策から、特に宮沢蔵相になりましてから、積極政策に転じたということもあります。その効果が出てきたということだと思ふのです。

内需型経済へ移行する

第二の特徴は、この間に日本の経済構造がかなり顕著に変わり始めたということです。一言で言えば、内需型の経済になってきている。輸出が停滞する中で、内需の伸び率を、四半期ごとに追いますと、去年の第1四半期が年率で四%、第2四半期が年率で五・二%、第3四半期が年率で七・六%です。こういうような状況で内需が伸びております。その内需の中でも、住宅投資と政府資本投資、つまり、中期的に望ましいと言われていて、社会資本的な投資が増えているという事です。

第三の特徴は、この間の物価が、西ドイツと並んで世界の中で最も落ち着いていたということです。今日でも、消費者物価はまだ前年に比べて一%を超えないような状況ですし、卸売物価は依然として前年を若干下回るような状況です。

もつともここには二つの注意書きがあるわけです。

一つは、去年の春から秋にかけて、一部の建設資材が非常に上昇したということです。卸売物価にも多少の影響がありました。もつともこの点は、供給力が内外で増えたことによつて、大体収まってきたと思ひます。

もう一つの例外は、いま申ししたのは物価指数ですが、物価指数の中に含まれていない土地の価格がいろいろと上昇したということです。私の友人のグレゴリー・クラークさんは、「お前は盛んに、日本の物価は落ち着いているというけれども、日本人の約四割から五割ぐらいはインフレに苦しんでいるのではないか。それは地価が上昇しているからだ」と言いましたけれども、そういう点はあると思ひます。

さらに、もう一つ付け加えれば、後ほどさらにふえんしたいと思ひますが、物価の年々の上昇率は低いんですけれども、物価の絶対水準は非常に高いという問題です。日本人の生計費は、アメリカに比べても、あるいはヨーロッパに比べても、非常に高いということです。物価の上昇率が落ち着いていたということ、その水準とは違うという問題がありますけれども、総じて言えば、インフレは非常に落ち着いていたというのが第三番目の特徴です。

要するにインフレなき内需中心の景気拡大が続いたということ事です。わが国の経済が国際的に望ましい方向に変化してきているということです。そして、第四番目の特徴は、その国際収支の点についてであります。

経常収支の黒字も縮小へ

円高が続いている中で、市場開放も若干進みましたが、貿易黒字が減少し始めています。輸出は、数量ベースでみればほとんど増えておりません。輸入は、数量ベースでみても、特にドルベースでみれば非常に増えているわけです。その結果、貿易あるいは経常収支の黒字が縮小し始めています。

経常収支でみますと、去年の今ごろ（一月、二月）は大体月に八〇億ドル台の黒字でした。それが春には七〇億ドル台に、夏には六〇億ドル台に、秋口には若干振れましたけれども、最近では五〇億ドル台の黒字ということです。着実に小さくなってきております。アメリカの赤字縮小が予想以上に遅れているのは、非常に対照的な動きをしているわけです。

貿易の中で、幾つか目立つことがあります。国際的に一番注目されるのは、日本の製品輸入が非常に増えているということです。ひと頃、製品輸入の割合は、日本が資源輸入国であるからなかなか増加しないだろうということ、二〇%から二五%位というのが常識的な数字になっておりました。ところが、これが非常に増えまして、最近では輸入のうちの四五%というような割合になってきています。工業製品が増えてきています。おそらく今年には四八・五〇%位になるということです。ECの水準にかなり近づいてきています。アジアの水平分業体制がまだ十分にでき上がっていない、ということを考えれば、日本の製品輸入の割合は非常に高くなってきた、と評価することができると思ひます。

もちろん、これは国際的に評価できることですけれども、同じ製品をつくっている国内の同業者には厳しい環境になってきているわけですから、一〇〇人が一〇〇人すべて歓迎する動きではありません。

もう一つ輸入で非常に目立つのは、円高になりましたので、日本企業がアメリカのみならずアジアの近隣諸国に工場を移して、そこでできた製品を逆輸入しているというケースが増えているという点です。アメリカに対して、かつてわれわれは、日米の貿易収支をみる場合は、そういうことも考慮しなければいけないとかなんとか、いろいろ言っていました、同じようなパターンを日本は追いつつあるということです。

以上のように数字の上では、日本経済は望ましい長期的な方向に動き始めたということが、去年の経済については言えると思うのです。

表面的な数字をみますと、確かに望ましい方向でいい経済にはなっているのですけれども、しかし、何とはなしにわれわれが不安に感じていることがあるわけです。これで本当に落ち着くのだろうか、という感じがある。去年の暮れ、突如として震度5の地震があつて、気の早い人は、これは大震災の再来だと直感した、というふうなことがあるんですね。つまり、日本経済が立っている足元である世界経済が、無気味な不安要因を抱えているということだろうと思うのです。

国際社会との関係が強まる

冒頭で、国際社会との関係を非常に強めた、という印象を持つ年であると申しました。「国際社会との関係」というのは、かつてのようにアメリカがくしやみ

をすれば日本が風邪をひくという、受身の関係だけでなく、日本の行動が海外にもいろいろな影響を与えるという意味においてです。いろいろなことが去年国際的なふれあいの中で生じたわけです。一番目にみえる形は貿易摩擦です。アメリカの議員が、議会の前で日本製品をハンマーで壊すというふうな、あまり大人げない行動もありましたし、それを非難した日本でも、北海道の農民がレーガン大統領の顔を描いて、それを焼いたというふうな、どうかと思うようなことも起こったわけです。とにかく、従来言われていたような面でのかわり合いだけではなくて、経済政策でも国際的なかわり合いが非常に強まった、という印象を受けた年でした。

たとえば、金融政策ですけれども、去年の秋ごろ日本銀行は、一部の建設資材が上がり、地価も上がっており、通貨の供給量も非常に増えているというので、真剣に公定歩合の引き上げを考えたと思うのです。しかし、今日の公定歩合は国内の物価とか景気だけでは動かせない、ということが非常にはっきりして、いまでは引き上げという考え方はもう消えているんだと思うのです。同じようなことが、財政政策についても言えるわけです。国内の財政再建という、まあ、これも定義によりましますけれども、その立場だけでは財政は運営できない、ということが去年ははっきり示されたわけです。

この研究会の席でも、もう数年前から私は、内需拡大とか国際協調とかいうことで、積極予算を主張してきたのですけれども、やっと去年になってから、そういうふうになったわけです。やはり、国際的な状況をみれば、従来の緊縮政策ではどうにもならなくなっ

た、ということがあると思うのです。

このように去年は、経済政策は国際的な観点からやらなければいけない、ということがはっきりした年だと思っていますし、そのことは、これから一層重要になってくると思うのです。

たとえば税制の論議が、これから行われるということですが、これも、国際的な観点を十分とり入れた税制論議でないと、やはり、どこかで国際的に困ってくることになるのではないかと思います。そう考えますと、今年の経済は、国際的な条件をどういうふうに読むか、あるいはそれに対してどういう適応をするか、ということによって、大きく変わってくると思います。

ところで、資料を用意しましたので、それを見ていただきたいと思っています。資料Ⅰ(4ページ)をご覧ください。六十二年度の経済見通しについては、かなり人が、私を含めて見誤ったということです。インフレなき景気の拡大が順調に続くとは、必ずしも多くの人は考えていなかった。現時点で、経済成長率は三・七％とか、三・八％位と予想されていますけれども、一年前の三五の機関の予測を見ますと、三％台に乗るだろうと予測したところは、八つしかありません。大部分のところは二・五％以下、二％台の前半が一番多かった。これは、実際には経済がもっと巧みな対応を示したということだろうと思います。

今年の経済も、おそらく数字で議論しますと、間違えう確率はかなり高いのではないかな、という感じがします。今年はたまたまどういうわけですか、成長率で言いますと、大体三％台というところで異議がないようですけれども、半面こういう時こそ、ちょっとあがないないという感じがしないでもないんです。

資料1 昭和62年度 日本経済

— 1年前の見通しと実績(見込み) —

	経済成長 (実質%)	消費者物価 (%)	経常収支 (億ドル)	円レート (円/ドル)
現時点の実績見込み	3.7	0.9	780	135(11月末)
(1年前の見通し)				
府経研	3.5	1.6	(770) *1	(163) *2
政大証	3.3	1.3	743	(163) *2
研究				
A	3.5	0.8	813	155
B	3.1	1.1	856	151
C	2.5	0.9	731	158
D	2.0	1.6	733	162.5
E	1.6	0	800	150

(注) *1 原見通しは円建て
見直し作成時点の円を前提
35機関中成長率見通しの分布
3%台=8機関
2.1~2.5%=14機関

2.6~3%=8機関
2%以下=5機関

数字をあまり議論するのは意味がないかもしれないけれども、私のところの見通しを中心にしながら、少し問題点を整理してみたいと思います。

日本の経済を考える場合には、先ほど申しましたように、国際的な条件がどうなるかを説かなければいけないわけですね。INF廃止の合意以降の世界政治の状況ですとか、あるいは中ソの最近における現代化や開放政策の進行状況とか、途上国の累積債務の問題とか、いろいろ検討しなければいけない問題がありますけれども、

でも、それらの問題は時間の関係で省略をします。とりあえず数字にすぐ反映する形で日本経済に大変大きな影響を与える、アメリカ経済と石油動向について考えてみたいと思います。

アメリカは二・二%程度の成長か

まず、アメリカ経済について申しあげます。十月十九日の「ブラック・マンデー」以前は、一九八八年のアメリカの経済成長率は大体二・五〜三%の間ということでした。平均的な数字は二・七%位だったと思います。しかし、最近ではブラック・マンデーの影響、あるいは財政赤字縮小の効果等を入れて、これがかかり低目に修正されています。それも一時は一%台、一・八%とか一・九%という数字が、アメリカの五〇の調査機関の平均だったのですが、少しずつ「それほどでもない」という空気が出てまいりまして、いまのところ二・二〜二・三%位にみられているようです。私も、今年のアメリカ経済の成長率は、二・二%位ということをお前提にしておきます。

またアメリカのインフレは、多少上がりましかれども、四%台で、まだ本格的なインフレではないと考えています。問題の貿易収支は、一月十五日にまた新しい数字が出ますが、全体としてみれば、かなり去年とは違って赤字が縮小していきそうです。年間で、大体一〇〇億ドルから一五〇億ドル位は赤字が縮小するだろう、という見方をしております。

もちろん、アメリカ経済についてはいろいろ見方があるわけです。成長率が株の暴落以前に比べて、低目に修正された原因は次の二つです。一つは、株暴落の

逆資産効果消費を冷やし、それがひいては設備投資や成長率にも影響を与えるということです。最初は成長率に〇・六%位の影響があるのではないかと、言われていたのですけれども、その後のクリスマスセールズなどの結果から、マイナスはそんなに大きくないだろう、という見方が増えてまいりました。

もう一つのポイントは、財政の赤字がどこまで小さくなるかという点です。いずれにしてもこれはデフレ効果を経済に及ぼすわけですから、成長率が当初の見通しより低くなるということです。そのため予測成長率は、最初は二%台の半ば位が平均であったのが、最近では二%程度のところまで下がっているということです。

昨年十月の株の暴落にともなう逆資産効果をどう試算するかという点と、どこの比較で財政の赤字削減幅をみるのかの問題です。八七会計年度は、みんな赤字が大きい大きいと言っていますけれども、前の年に比べると、かなり顕著に財政赤字は減っているわけです。しかし、この減額には税制改正の先取り効果みたいなものが効いているわけです。もしそれがなければ、一、五〇〇億ドルの赤字でなくて、一、八〇〇億ドルとか一、九〇〇億ドル位なのです。そこから今年の削減が始まるのか、あるいは実績ベースから削減が始まるのかというところで、だいぶ見方が違うようです。どうも八七年の実績から、さらに二〇〇億ドルとか三〇〇億ドル削減されるということではなさそうです。

こういうふうな考えますと、今年のアメリカはあまり成長率が低くなるようなことにはならないかも知れない。いろいろ計算してみましたけれども、結論的

に言えば、成長率二・二%位の減速でとどまるだろうということなのです。

米経済の減速と日本の役割

もちろん、大統領選挙の年ですから、成長率がスロウダウンするのは好ましくなくて、財政の赤字削減もほどほどというようになり、成長率をもう少し高めよう、という動きが出るかもしれないという見方もあるわけです。しかし、財政当局も金融当局も、そういう行動はおそらく積極的にはとらないだろうと、私は思います。

とらなくていい側面が、私は、あると思うのです。失業率はこのところ五・八%位で、もはやアメリカにとっては完全雇用の水準に近いわけです。従って、特に失業が問題になるというわけではないと思うのです。それよりも重要なことは、このアメリカの経済成長率のスロウダウンが、アメリカの貿易収支の改善に役立つだろうということなのです。

過去一年間、われわれは、アメリカの貿易収支の赤字が小さくなるだろうと期待しながら、それを裏切られたのはなぜか。輸出は非常に増えているわけです。GNP統計でとりますと、「輸出等」という項目は、年率で最近は一八%位増えているわけです。ドル安の効果が顕著に表れて、アメリカの輸出が増大してきています。にもかかわらず、貿易の赤字が小さくならない。一時的には、石油の値段が去年の前半に上がったというようなこともありすけれども、全体として国内の経済活動、特に消費活動が活発であって、輸入需要が増えているというところに原因があります。輸入も、

輸出と同じようなテンポで上昇しておりますから、もともと輸入のほうが多いわけですから、一向に貿易赤字が解消しないという状況が続いているわけです。

ですから、アメリカの成長率が下がっていくということは、ある意味においては、アメリカにとっても世界にとっても、ドルが安定するという意味で好ましいことであります。

そういう意味で、いま、日本でもヨーロッパでも、アメリカに注文すべきだということで、アメリカの双子の赤字が悪い、これを小さくしなくてはいけないと、みんなが言っているのです。しかし、アメリカが悪いということだけでは、実は世界に責任を持っている日本としては十分ではないのではないか、と私は思うわけです。

アメリカの輸入の減少は、アメリカの貿易の赤字が小さくなるという意味で歓迎できるのですけれども、アメリカ以外の国からみれば、これはアメリカに対する輸出が減るということです。つまり、もう少し拡大して言えば、世界の景気が悪くなるということです。われわれがアメリカに対して、財政あるいは貿易の赤字を小さくしなくてはならない、と言うのは、世界の景気が悪くなってもかまわない、と言うことと同じなのです。ですから、双子の赤字をなるべく小さくするために、同時に、日本は何をやらかということを言わなければ、それは非常に不公平な言い方になる、と私は思うわけです。日本の当局者も、アメリカが悪いと言うならば、悪いと言っても結構ですけれども、同時に、日本は、だから何をやるということを、もっとはつきりすべきだと思うわけです。

バラツキの少ない各機関の経済見通し

石油についてはあまり言うことはないと思うのですけれども、資料Ⅱ(6ページ)の経済予測の中でも示されていますように、大かたの予想はバレル当たり一八ドルと、九ドルというところでありまして。しかし、これは高過ぎる見通しだと思うわけです。十二月にOPECの総会があった時に、バレル当たり一八ドルを維持しようということで、生産の上限を一日当たり一、五〇六バレルにしたのですが、あれにはイラクが入っていないというような問題もある。需給関係からみても、どうも、八ドルを維持するのは難しいのではないかという感じがあります。

もちろん、突発事故が起これば、一時的には、八ドルとか、九ドルとか、二〇ドルということもあるかも知れません。このところ寒波で部分的には少し上がっている向きもありますけれども、この一年間を通じてみますと、経済的要因からだけ言えば、一六ドル台というのが妥当な見方ではないでしょうか。私はそう思っておりますけれども、アメリカの予測の中には、もっと低く、一〇ドルと、五ドル位とみているものもあるようです。いずれにしても、全般的にはかの皆さんは少し高過ぎるのではないか、という印象を持っております。

原油の価格が落ち着くということは、世界にとっても日本にとっても、景気の上でも物価の上でも、全体としてはプラスだと思います。もちろん、産油国にとっては、すでにサウジアラビアなどは赤字国債を出すというような状況ですから、これは非常に困った状況

資料Ⅱ 主要機関の昭和63年度経済見通し

(特に表示の無いものは、単位：％、▲印はマイナス)

	大和証券 経済研究所	国民経済 研究協会	山・証券 経済研究所	日本経済 研究センター	野村総合研 究所	日 興 リ サ ー チ セ ン タ ー	日本興業 銀行	三菱総合 研究所	第一勧業 銀行	東京銀行	政府見通
名目成長率	6.79	6.1	5.7	5.5	5.3	5.3	5.1	5.1	5.0	4.9	4.8
実質成長率	4.02	4.3	3.8	3.7	3.6	3.6	3.7	3.2	3.2	3.2	3.8
民間最終消費	3.82	3.5	3.9	3.7	3.6	3.4	4.3	3.7	3.6	3.6	3.8
民間住宅投資	6.58	0.9	▲0.7	0.1	2.1	▲1.0	3.0	▲0.7	1.3	1.9	1.9
民間設備投資	8.74	9.6	9.3	9.6	8.7	10.2	7.2	6.9	6.2	5.2	9.8
民間在庫品増減	77.23	38.2	59.3	64.5	65.7	45.1	36.3	62.4	45.8	47.5	—
政府最終消費	4.40	3.0	2.4	2.7	3.6	2.3	3.5	3.8	3.4	2.8	—
公的固定資本	13.49	5.3	5.8	4.7	6.0	5.4	3.4	7.6	6.7	6.0	—
輸出等	0.25	4.6	1.2	2.3	0.3	▲1.5	▲0.2	▲0.8	0.6	▲0.3	▲0.3
輸入等	12.88	8.4	9.0	10.7	8.3	4.7	6.3	7.8	8.0	5.1	10.4
貿易収支 (億ドル)	761.7	782	802	847	850	804	760	958	830	782	810
経常収支 (億ドル)	661.1	773	688	755.1	751	704	696	845	735	657	720
鉱工業生産	9.60	7.0	8.4	5.5	5.7	6.4	5.7	5.2	5.1	5.5	7.6
卸売物価指数	0.47	1.7	1.0	▲0.5	0.0	2.0	2.5	▲0.8	▲0.2	1.3	0.3
消費者物価指数	1.60	2.1	1.2	1.4	1.0	1.8	1.6	0.4	1.2	2.3	1.3
円レート (円/ドル)	126.75	123.0	133.0	124.4	123.0	130.0	133.0	123.0	127.0	133.0	133
原油価格 (ドル/バレル)	16.50	17.5	17.0	18.9	17.0	19.0	19.4	18.7	19.5	19.5	—
公定歩合	2.50	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	—	—	2.5	—
米国成長率 (暦年)	2.26	2.2	1.6	1.9	1.7	1.5	1.8	2.3	1.3	1.5	—
発表日	12.17	12.14	12.10	12.18	12.14	12.14	11.12	12.18	12.4	11.21	12.22

でありましょう。日本にとつても、石油価格が低くなるといふのは、なかなか黒字が減らないという意味では、イヤな面を持つております。ただ、全体的にはプラスだと思ひます。

この石油価格と、アメリカ経済がどちらかと言えば望ましい方向に動いていくことを前提にすれば、日本の経済は次のようになるというのが、資料Ⅱの一番左にある私どもの研究所の見通しであります。

成長率でみますと、ここにあるのはほとんど全部三割台に乗っております。おそらく平均すると三割台の後半になるのではないかと。どちらかと言えば、楽観的なシナリオであろうと思ひます。私どもの研究所と政府の見通しは、それほど違ひないような感じですが。ほかの機関とも、少しずつ違ひますけれども、基本的にはあまり違ひないと思ひます。共通して言えることは、多くの機関が、今年も引き続き内需依存の経済になつていくだろう、と予測している点です。私どもの研究所のケースでいきますと、四割成長ですが、奇与度で言いますと、内需がプラス6、外需がマイナス2という割合です。

内需のそれぞれの項目については、少しずつみんな違ひますけれども、比較的共通なのは、消費を大体六十二年度と同じくらいの強さとみている点です。逆資産効果によるわずかなマイナスや、それに消費者物価が上がるというような要因がありますが、他方で、雇用が改善されているとか、減税の効果とかいうプラスの要因もありますから、全体としてみれば、去年と同じくらいということだろうと思ひます。

設備投資が、去年よりはちよつと強いとみているのが、一般的な傾向ではないかと思ひます。去年は、中

小企業、非製造業が強く、製造業ではR&D的な設備投資だったのですけれども、今年はそれ以外の設備投資も増えるようになっていくことが背景です。

どのベースで考えるかによつて数字が違ひますが、去年は、GNP統計でみますと、大体一八割ほど住宅投資が増えているのです。それは幾らなんでも鈍化するということですが。私は、ちよつと巨人の中畑の「絶好調」みたいなのが、去年の住宅投資であつて、今年はあるには続かないだろうと思ひます。しかし、それでも私のところの住宅投資の伸び率は、政府の二割そこそこ比べると、非常に高い。ちよつと高いかもわかりません。

しかし、考え方はこういうことなのです。当然、八年は十分に伸びたという感じがありますから、伸び率は鈍化するのですけれども、中身をみると、去年までは小さな貸家というのが多かった。それから建て替えというような部分的な改修、これもある程度の規模になると新規に見なされるわけです。そういうのがあつたんです。が、最近はずつと持ち家住宅の建設が増えてきているんです。土地は前に手当てしてあるのだと思ひますけれども、そういうのは件数は少なくても、金額的にはやはり大きい。私のところの予想がよそより高くなっているのは、そういう理由だろうと思ひますが、基本的には増加率が鈍化するという点で、そんなに変わらないと思ひます。

物価ですが、興銀は卸売物価指数を二・五割としていますが、最近の円高から考えると、とてもそんなふうには考えられないのではないのでしょうか。消費者物価も一番高いのが東京銀行の二・三割で、大体は一割台です。今年もインフレが落ちていくということ

であらうと思ひます。

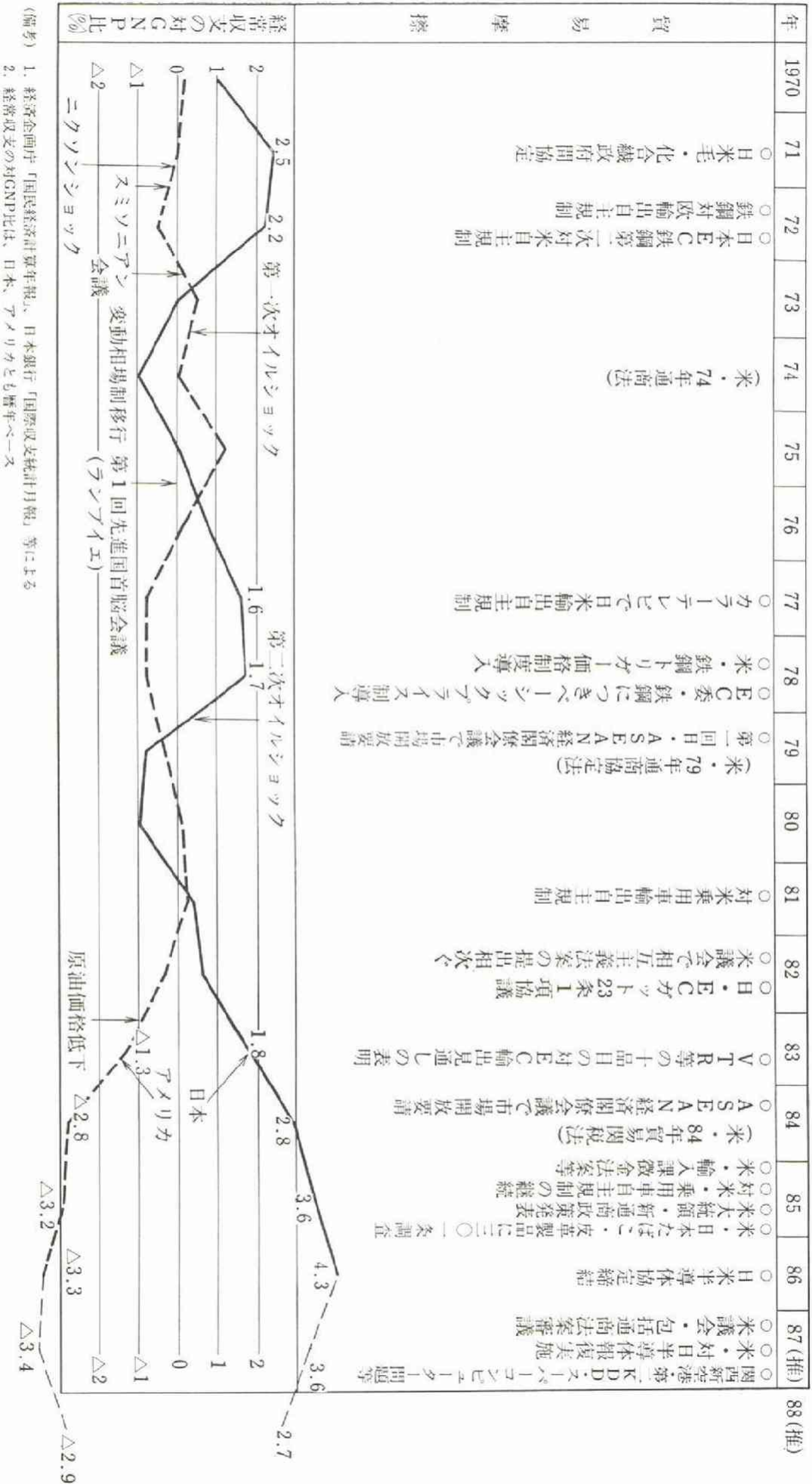
違ひるのはレートの見方です。あるいは円高のメリツトがどういうふうな還元されてくるか、というところであらうと思ひます。しかし、これもそれほど大きな差異はないような感じがいたしますし、貿易収支、経常収支も前年に比べて八〇億ドルと一二〇億ドルないし一三〇億ドル小さくなるということで共通しています。

肝心の円についてどう考えるかということなんですけれども、これが一番難しい。言いたくないんですが、言わなければ話にならないわけで、私のところは、ここにありますがように一二六円七五銭と、えらい中途半端な数字になっています。モデルで出てくるので、こういう細かい数字になっています。

G7の合意が合理的で、その通りになるかどうか分りませんが、実は合意の背景に一二五円と一三五円位があつたというようなことが伝えられております。去年、私どもが見通しを出した段階で、当分の間円は一二五円と一三〇円位というふうになりましたので、案外、G7信頼型になつていくわけです。その後いろいろ動きがありますけれども、この見通しはいまの段階では変えなくてもいい、と思ひております。

ただ一二六円くらいでずつといくことではないかと、もうちよつと強くなる局面があるかも知れない。場合によつては、一二〇円を突破するというようなことがあり得るかも知れませんが、下半期にはどうも円は安くなりそうというのか、ドルが強くなるという方向のようです。アメリカの貿易収支を予測すると、そういうことが言えるのではないかと思ひます。年間を通じてみれば、一二〇円と一二五円くらい。

資料Ⅲ 日米の経常収支の推移と貿易摩擦



(備考)
1. 経常企画計「国民経済計算年報」、日本銀行「国際収支統計月報」等による
2. 経常収支の対GNP比は、日本、アメリカとも暦年ベース

G7に敬意を表するとすれば、この間の円高に近いほうのところで推移すると思います。ただ、これから二、三年先を考えると、まだ日米間の貿易の不均衡が大きいわけですし、日本の物価はアメリカに比べて落ち着いた状況で推移すると思いますので、中期的には円高がさらに進むという方向だと思っています。

「前川リポート」が本格的な成果を上げるだろうと言われている。一九九二年頃には、一ドル・〇〇円と言ったって驚かない数字になるのではないかと感じています。

次に資料Ⅲの「日米の経常収支の推移と貿易摩擦」を見ていただきたいと思っています。経常収支の対GNP比が下のほうに二つの線で表されています。実線で書いてあるのが日本で、破線で書いてあるのがアメリカの経常収支です。名目のGNPに対して、どのくらいの割合を占めているかを示しているわけです。真ん中がゼロですから、均衡線です。一九七〇年代の初めから書いてあるのですが、日本の経常収支はずっと黒字であつたわけではなくて、第一次オイルショックの後には若干赤字を記録するような状況になっておりました。一九八一年に日米がバランスした後、ずっと不均衡が拡大を続けていたわけです。

原油価格が低下したというようなこともあるのですが、非常に対称的な形で日米の不均衡が拡大していたのですが、八七年から日本の経常収支の黒字のGNP比は少し下がりはじめた。しかし、アメリカの場合にはほとんど変わらないという状況でした。今年にはさらに日本の黒字が小さくなり、アメリカも赤字が小さくなるだろうということで、去年から今年にかけてが流れの変化だという意味で、大変重要な年だと思っております。

去年の経済パターンを定着するように努力しなければいけない、と申しあげたのですけれども、それは、こういう流れの変化を大事にしたいということであります。

そういう意味では、円、ドルが、どちらかと言えば安定する方向に基本的には向き始めていると思います。ただ、表のようにまだ幅が非常に大きいということとで、望ましい水準になっていくためには、まだしばらくの期間が必要だということです。その間は、まだ基調としては円高に推移するだろうと思うわけです。

ここで重要なことは、流れが変わっているということです。同時に強調しておきたいのは、日本のパターンとアメリカのパターンが非常に対称的になっているということです。これは同時に、国内の経済政策をそれぞれ反映しているということだと思います。

日米の経済の対称性

資料Ⅳの「日米経済の対称性」を見ていただきたいと思っています。たとえば、九八五年からの動きを見ていただきますと、はつきりするんですけども、日本は内需の成長があまり伸びず、外需が非常に伸びるという形で推移して、アメリカは逆の傾向を示していました。これは、その前の八三年、八四年からフォロースるともつとはつきりします。いずれにしてもこういう形で貿易収支が逆の符号で幅が広がっていた。その内需と外需の比率は、貿易収支で当然出ているし、貿易収支は、それに見合った資本収支ということとで、貿易収支がアメリカが赤字で日本が黒字というのは非常にはつきりしているわけですが、逆に、資本収支が日本

資料Ⅳ 日米経済の対称性

	日 本				米 国				備 考
	1985	1986	1987 (推)	1988 (予)	1985	1986	1987 (推)	1988 (予)	
経済成長率	4.7	2.5	3.8	3.6	3.0	2.9	2.7	2.0	寄与度 寄与度一 国際収支ベース 日本は長期のみ
(内 需)	(3.7)	(3.9)	(4.9)	(6.4)	(3.7)	(3.9)	(2.4)	(1.6)	
(外 需)	(1.0)	(▲1.4)	(▲1.1)	(▲2.8)	(▲0.7)	(▲1.0)	(0.3)	(0.4)	
貿易収支 (億ドル)	560	928	931	774	▲1,224	▲1,443	▲1,550	▲1,400	
資本収支 (億ドル)	▲645	▲1,315	▲1,128	▲925	905	843	950	900	OECDによる
対外資産 (億ドル)	1,298	1,804	2,300	2,700	▲1,119	▲2,636	▲4,100	▲5,500	
個人貯蓄率	15.8	15.7	15.7	15.2	4.5	4.3	3.5	4.5	
財政赤字 (一般政府) (対GNP比)	(0.8)	(0.9)	(1.2)	(1.1)	(3.3)	(3.5)	(2.4)	(2.4)	

が赤字でアメリカが黒字ということも、非常に対称的にはつきりしています。

そして、その資本収支の動きが、対外資産でみると、日本はとうとう最大の債権国になり、アメリカは最大の債務国になったということになるわけです。アメリカの経済と日本の経済が、非常に対称的になっていることが分かるわけです。ですから、先ほどもちょっと申しましたように、アメリカに対して、アメリカの政策のこういうところが悪いということを言うのは結構ですけれども、それに応じて日本が何をやるかということが非常に大事だということが、この対称表からも分かるわけです。

もう一つ、先ほどの資本収支、内需の強弱、財政赤字とも関連するのですが、日本は貿易で黒字を稼いで、しかも内需があまり活発でない。貯蓄率も高い。従って、そのおカネが資本流出という形でアメリカに行く。一方、アメリカのほうは、財政が赤字であるのに、貯蓄率が非常に低いので、日本から資本が入ってこなければうまくいかない。そういう形を続けたために、資本収支が黒字ではあるのですけれども、借金国に転落したということがはつきり分かるわけです。日米間の関係を改善するためには、日米がそれぞれ協調しなければいけない、ということはこの資料は表しているわけですが、同時に、世界的な規模でヨーロッパを考えたとき、LDCを考えると、必ずこういう対称性がどこにあるわけです。国際協調の重要性を、それは示しています。

ただ単に数字を横並びに並べてみて、アメリカの財政の赤字がこうだから、どうのこうのつていうふうには、一方の責任を追及するだけでは、なかなか問題は

解決しないということです。

繰り返すことになりますけれども、今年の経済で一番重要なことは、去年せっかく軌道に乗り始めたことを着実に、これからも実施していくということなのです。ただ一年間をふり返ってみて、われわれいろいろ計算をする人間にとって、非常に教訓的な年であったと思うわけです。去年の経済からいろいろ学ぶことがあるのではないかと思います。

たとえば、去年から積極政策をとっているわけですが、特に公共投資を中心にして財政が動揺する場合ですけれども、それに対して異論があったというのはご承知の通りです。財政再建という考え方を別にすれば、こういう異論があった。公共投資を増やしても、波及効果というのはだんだん小さくなってきているから、内需は拡大しない。こういう見方があったわけです。しかし、これは事実として否定されていると思います。

それから、公共投資を増やして内需を拡大しても輸入は増えない、という議論もありました。これもくつがえされて、見事に輸入が増えている。もちろん、内需拡大だけではなくて、市場開放をしたとか、特に円高になったということが効いていますけれども、少なくとも内需を拡大しても輸入は増えない、という議論は間違いであったと言わることができます。

もう少し専門的に言えば、たとえば輸入弾性値はこの一年間で非常に大きく変わってきています。従来は日本の経済成長がーの場合でも、輸入は〇・七%位しか増えないので、内需を拡大してもそんなに効果はありません、というようなことが言われていました。しかし、去年だけをとると、輸入弾性値は一をかなりオ

ーバーしているということになります。

だから、係数を全部変えろなどというつもりはありません。一年間だけで、特殊な事情がたくさんありますから、これが傾向だとは思いません。が、同時にいままでの〇・七%というような係数も、もう一ぺん洗い直す必要があると思います。同様に公共投資の波及効果についても、もう一ぺん見直す必要があるのではないのでしょうか。

去年の傾向がこれからずっと続くというわけではありませんが、検討し直す価値はあると思います。経済が拡大しても財政の赤字が大きくなるばかりだ、という話もありましたけれども、現実には逆に、税収も増えているというような問題があります。どこで増えているかということを見ますと、必ずしもうまく説明ができないところもありますけれども、これも従来の通念をもう一ぺん考え直す時期にきているような気がします。

つまり、日本の経済構造が変わってきているということは、いろいろの経済要素の相互間の関係が変わってきているということです。二、三年前までの因果関係をもつてものを言うというのは、大変危険だという感じが非常に強くなるわけです。これは、計算屋としての反省であります。

基本的な制度を改革する時期に

ですから、今年の経済は、われわれみたいな計算屋の時代ではないのではないか、という感じがするわけです。つまり、何億の投資をすればどういう効果があるとか、何億減税すれば成長率がどうなつて赤字が何

億ドル位減るんだとかいう、こういう計算の時代ではないのではないかと感じがするわけです。

それは、どういふことかという、もっと基本的な制度にメスを入れなければいけない時期だということとです。これはもう常識的なことになっているんですけれども、住宅をよくしなければいけない。しかし、そのためのネックは土地であって、土地制度を何とかしなければいけない、というふうに言われているわけです。同じように内需を拡大する場合に、円高メトリットを還元しなければいけませんけれども、流通機構だとか建設とか、そういうところにまだ問題があるというふうに、制度の問題が大きくなってきたというわけです。農業についても、自由化をすれば何億ドル増えるというような問題ではなくて、農業に関する制度をどういふふうにするかということが、非常に大きな問題になっているのではないかと思うわけです。

そういう意味では、計算をしてもっともらしく何パーセントどこが伸びているからどうのこうのという議論は、もう建設的ではないのではないかと思うわけです。ぜひ、そういう制度を変えるため、関係者が積極的に取り組んでもらいたいと思っています。そして、その制度の変更方は、冒頭に申しましたように、できるだけ国際的な観点をに入れてもらうということです。

もちろん、アメリカがやっているから、同じような制度を日本もとらなければいけないということではなくて、国際的に通用する、あるいは国際的に分かるような制度にすることが重要だと思ふのです。

そういうことをやらなければ、マーケットというのが、非常に大きなプレッシャーになってくるだろうと思うわけです。これまでの法の基本を守ります、な

んていうことをやっても、実際にマーケットは変わってきて、その制度を変えるような力がはたらいってきますから、あらかじめ事前にいろいろな動きを先取りして、制度の改変をすることが非常に重要になるだろうと思っております。

「友人」をとりもどすために

最後に、いつもここへうかがいますと、何かサインをしなければいけないんです。私は、政治家でもありませんし、字が下手ですから、実はこれが二ガ手なんです。去年とは別のことを書いたんですけれども、今年には「友人がほしい」と書いたんです。どういう意味かお分かりいただけると思うのですけれども……。私のお師匠さんで……、お師匠さんと言うと彼に怒られるので、友だちと言え、と言われていたんですが、西ドイツの前首相のシュミットさんが、これはある新聞にも書かれたことですが、「日本には真の友人がいないのではないか」ということを言われた。日本のまわりにもいないのではないか、だから、友人をつくるように努力をするというのが日本にとって一番重要なことだ、と言っています。

経済的な点から言えば、この異常な貿易の黒字を少なくする、つまり、この黒字が大きくなっていった過程で友人を失っていったのではないか、ということと言っているわけです。日本経済の今後やらねばならない課題はたくさんありますけれども、私は、貿易の黒字を国際的に納得のいくところまで小さくしていくということが、「友人を得ることだ」というふうに考えております。私は経済屋ですから、そういうふうに考

えるわけですが、ぜひ今年は友人を取り戻す年にしてもらいたい、と思っているわけです。

お聞きいただいている方がみなさんジャーナリストですから、大変生意気なことを言うのですけれども、世論調査を日本でもやっていますし、各国でもやっています。その中で大変意外というか面白い結果があります。今日もある新聞に「アメリカの日本に対する信頼」というのが出ていました。いろいろ議論があるうと思いますが、当然のことと言えば当然ですが、イギリスとか、オーストラリア、西ドイツに比べて、信頼できる国としての日本の順番はずっと下のほうにあるわけです。

それはともかくとして、こういう世論調査が日本にあります。「世界の中で最も好きな国はどこだ」というものです。アメリカが好きだというのが、従来、一番多いんです。二番目に多いのは、少しずつ変わって来ますけれども、ごく最近では中国が好きだというのが非常に増えている。これはこれで私はいいと思っています。どこの国が好きだ、誰々さんが好きだという世論調査をやったって、そんなにけしからんとは思わないんですけれども、しかし、政府の機関が、「最も嫌いな国はどこだ」という調査をやっているんですね。

みんなと仲良くしようと言いながら、嫌いな国はどこだという調査をするのはいいんですけど、けれども、それを公表するのは、どうかかながね思っております。それによれば、一番嫌いな国はソ連で、これは理由が分からないでもないんですが、二番目に嫌いな国が韓国です。韓国を大事にしなくてはいいけないと言われ、きょうも渡辺政調会長が訪韓しているわけですが、そういう大事にしようという国が、世

論調査をやると、二番目に嫌いであって、そしてそれが公表されているんです。

これはけしからんな、という感じがします。たまたま韓国も同じような調査をやっている。一番好きな国は、日本と同じようにアメリカが一番。日本はやつと一〇番目位に出てくるわけです。残念なことに、日本と同じように、韓国でも「最も嫌いな国はどこか」という調査もやっていて、一番嫌いな国は、私は、ソ連だと思ったのですが、元韓国大使の前田さんに聞きますと、ごく最近では北朝鮮になっているそうです。そして二番目は、「日本が嫌いだ」というふうになっているそうです。

お互いに二番目に嫌い合っている。最も嫌いと言ってもいいんですけども、そういう国が仲良くしようなんていうのは、とても難しい問題があると思うのです。これは長い歴史の不幸な積み重ねがあるために、そういうことですから、経済的な理由だけではないと思うのですけれども、実はほかの国でも同じような傾向がかなり出ているわけです。そのところを、われわれはもっと考えるべきではないでしょうか。

「日経」が中国のリーダーが日本をどういうふうに思っているかを調査した結果もあります。「信頼できる」というよりは、「信頼できない」という人のパーセンテージのほうが大きいわけです。中曽根さんが去年タイに行かれた時に、あちらの大学で、日本をどう思うか、友邦国と思うか思わないか、という調査が行われています。「友邦国と思わない」というほうが多かったです。

ヨーロッパにも同じような調査があるんです。日本の信頼度に関する調査結果です。そのヨーロッパの調

査の中で、ちょっと気になりますのは、日本を非常に理解していると思われるイギリスの傾向なのです。

「信頼できる」と「できない」を比べると、ほかのヨーロッパの国では、同じくらいか、若干「信頼できる」のほうが数が多いんですけども、イギリスの場合は、その数字が逆です。「信頼できない」というほうが多いんです。

われわれが大事にしなければいけない国、あるいはわれわれの国を分かってくれているだろうという国が、そういう反応を示しているという事は、われわれとしては、よほど考えなければいけない問題ではないかと思うわけです。

いろいろなことが関係すると思います。おそらく私の職業以外のところでやらなければいけないことがたくさんあるんだと思いますけれども、私の職業に関して言えば、黒字を小さくすることが何よりも必要だという感じがいたします。

国際社会の中で、いろいろのことを言わなければいけないと思いますし、日本はやるべきことをやっていないというようにすることについても、防衛の問題をひっくるめていろいろ言いたいのですが、大体時間がまいましたので、この点だけを最後に申しあげたわけです。

真の友人をつくるということは、経済的に言えば、黒字を小さくするということなんです。いかにして黒字を小さくするかとなれば、内需を拡大するというのが基本なんです。その場合に、住宅とか、社会資本とか、あるいは労働時間の短縮とかいうふうに、日本人の生活の質を高めることが内需拡大の中心になるわけですから、その意味では、日本の経済政策は大変思

まれた環境にある。つまり、日本人の生活をよくするということが、海外に本当の友人を取り戻すことにもなるということで、その意味では、大変楽観的になってもいいのではないかとも思うわけです。

質疑応答

伊藤（東京） お話は一つひとつだと心にしみて感じましたけれども、一つだけ異論があるわけです。いま日本にとって一番大事にしなければならぬ友人は、私は、アメリカだと思っています。一番ピンチにあるのもアメリカだと思うのです。アメリカ経済のここ数年を考えてみると、アメリカの資本不足を日本がきちんと補ってやるということが、友人に対する最大の責務であり、それが世界経済安定のキーポイントだろうと思います。「前川リポート」でGNPの二割までという黒字減らしを目標に掲げて、それ自体は非常に正しいと思うのですけれども、その一方で、日本が安定した資本輸出国であること、とりわけアメリカの不幸な期間だけでも——アメリカの時替率が高まれば、この問題は解消されるわけですから——安定した資本輸出国になるということが極めて重要じゃないかと思うんですが、この点についていかがでしょうか。

実は、これを申しますのも、ドルの暴落とか、株の暴落とかが予想されますし、そうすると、楽観的なシナリオは全部崩れてしまいますので、これについて明確なお答えをいただきたいと思っています。

宮崎 お答えの前に、いま私は、アメリカは大事じゃないというニュアンスの話をしたでしょうか……。そういうことでは全然なくて、政治的にも、経済的に

も、社会的にも、一番密接な関係にあるのはアメリカだと思えます。これは大事にしていかなければいけないということば、あらかじめ断わっておきたいと思えます。

私が申しあげたのは、アメリカ以外でも友人を失いつつあるから、そこは大事にしなければいけません、ということであって、アメリカを大事にしてはいけないうなどとはいささかも言っておりません。一部からは「お前はアメリカの手先だろう」と言われるくらい、日本政府に対しては注文をつけていますから、誤解しないでいただきたいと思えます。

日本から資本流出が続かなければアメリカはやっていけないというのは、その通りですけれども、それがなぜ続くかというと、やはり貿易の不均衡があるからだ、私は思うのです。ちょっと乱暴に言いますけれども、日本の貿易の黒字は、いまのドルの地位から言えば、ほとんどがドルで獲得されるわけです。ドルを使うというのは、いずれにしてもドルで何か資産を買わなければいけないという、必然性を持っているわけですね。たとえば日銀の介入だって、やはり、アメリカの資産を買っているわけです。元は貿易の不均衡を直すということで、それで是正していかなければいけない。アメリカは貿易が赤字で、そして先ほどの表で見ていただいたように資本流入が続いている結果、借金国になっています。そういう状況は長く続けられないという意味で、根っここの貿易のアンバランスを修正するというのが大事です。それが修正されれば、当然、資本収支も問題が解消すると、私は思っております。

ただ、その時に大事なことは、アメリカの借金は去

年の年末で四、〇〇〇億ドルというような数字なんです、これを危ないというふうにあまり大げさに言うのはどうだろうか、という感じを持っています。日本の場合には大部分が債券で持っています。どうかすると紙屑になるという可能性があるわけですね。ところが、アメリカの場合には対外資産は実物投資が圧倒的に多くて、しかもそれは簿価で計算されている。実質の価格で計算すると、もっと大きな金額になるわけです。ですから、アメリカが借金国になったからといって、一部の国のように「大変だ」とは必ずしも思いません。

ですけれども、先ほどの表にありましたように、だんだん赤字が蓄積していくということは、本当にあのアメリカのドルは大丈夫だろうか、という懸念を持たせるわけですから、これは何とかしなければいけない。そして、それまでは、われわれとしてはアメリカに投資をし続けなければいけない。早い話が、今度売り出す国債でも、なるべく買ってやるのが必要だと思っております。買わざるを得ないと思えます。ですから、そういう努力は私は続けていくべきであると思っています。

アメリカのほうも、日本を、「タダ乗り論」とかなんとかというふうにしたたかのはおかしいのであって、日本の資本がいかなければ、アメリカの財政は成り立たないわけですね。先ほどの資料Ⅳの表で見ていただくと分かりますが、アメリカ人の貯蓄率は家計調査でみると、せいぜい五割しかない。従って、財政の赤字が大きいにもかかわらず、それを外国から入れなければいけない。日本の貯蓄者がいま、アメリカの財政の赤字の四分の一から三分の一くらいを埋めているわけ

です。これは「タダ乗り」どころじゃないんですね。これだけなければ、アメリカはやっていけないわけですから。そういうことを無視して、日本は何もやっていないと言われるのは心外に思えます。これだけアメリカをファイナンスしているわけですから。

これは今後もやっていかなければいけないというところだと私は思いますけれども、そういう状況を長く続けていくというのは、結局、アメリカの負債が大きくなることです。あまりよくないことです。ですから問題は元に戻るわけですけれども、日本としては貿易の黒字を小さくすることが重要だと思います。

日本の経常黒字を名目二兆くらいまで持っていくというところで、私も、実はそれくらいなら何とかかな、と思ったのですけれども、たとえば円を二・二〇円、さらに四、五年経ったら、一〇〇円というふうに変えて、これをドル換算してみますと、ドルで持っている日本の貿易の黒字はかなり大きな金額になるんですね。その黒字を果たしてその時にはかの国が引き受けてくれるかどうか。その時にアメリカ向けの黒字は小さくなりましたということで、それをよその国に持っているたら大変なことになるわけです。みんなから減らしていくというのは大変難しいですね。名目のドルでの貿易の黒字は思うように減らないという問題があるかも知れませんね。

ですから、最近アメリカでは、GNPの一・一・五兆くらいにしなければだめなんじゃないか、という議論が強まっていると思えます。

箱島（朝日） 今年のアメリカの経済の見通しについては、大統領選挙の年だから、かなり刺激的な政策をやるだろう。ドルの先行きも、あまり思わしくない

だろう。こういう見方が多いわけですが、宮崎さんは、選挙の年にもかかわらず、秩序ある政策を取るであろうということが期待できる、という立場のようです……。

宮崎 期待しているということです。そうなるかどうかは五〇対五〇だというのが正直なところですね。しかし、もうすでにアメリカの失業率は五・八でですから、国民の中から、「景気を何とかしてくれ」という声はそんなに強くないのではないかと感じます。もっともアメリカ国民は、ドルが弱くなるということについて、日本ほどピンピン感じておりませんから、景気が少しでもスローダウンすると、何かやれ、ということになるかも知れません。しかし、主だった企業の収益は回復しておりますし、失業率はそういう状況で、稼働率も上がっていますから、そんなにそれが大きな声にはならないんじゃないかというふうに期待しているんです。そうはならないかも知りません。

野田（評論家） さのうの興銀の黒沢さんのお話では、「ブラック・マンデー」がもう一回くるのを恐れている」とおっしゃって、必ずくるだろうとは言わなかったわけですが、わが国の場合は景気が拡大してきたところへ株価暴落がまいてきて、いままでの世界恐慌論が影をひそめていたところへああいう問題が起こったものですから、だいぶ戸惑っているわけなんですけれども、それを宮崎さんはどういうふうにご覧になりますか。

宮崎 あの株の暴落がある前から、たとえば一九二九年当時といういろいろなことが流行しました。一時はそれがだんだん少なくなってきたんで

すが、「ブラック・マンデー」ということで、もう一度あの議論が始まっています。実は、私もいろいろ一九二九年と比べて、これが似ている、これが似ていない、なんていうことを一生懸命やりましたが、考えてみると、もう五九年前のことですから、その時とどこが似ている、似ていないというふうなことをやってみても、歴史学者にとっては興味のあることも分かりますけれども、あまり実務的なことではないと思っております。

国内の制度も全く変わっているし、国際的な協調体制ということも全然違っているわけです。似ている部分だけ取り上げたからといって、繰り返されるわけではないし、またさればと言つて、違っているから危機が全然ないということでもないと思います。

いずれにしてもあまり特定の時点と比較して、危機が再来するというふうに考えるのは、どうかと思います。

現状だけで考えてみたいと思います。現状だけで言えば、ループル合意というものがあつて、あれでうまくいっていたと思ひながら、結局、「ブラック・マンデー」というようなことがあつたというのは、これまでシュミットさんの言い方ですけれども、要するに「市場からの警告」であつた。つまり、国際協調をやる、やろうと言ひながら、本当に軌道に乗っていないところ、やろつたところが問題であつたと思うのです。ですから、そういう危険が再来するかどうかというのは、全くわれわれが何をやるかということにかかっていると思ひます。

幸い日本の場合には、ループル合意以降積極予算もやりましたし、いろいろなことをやっていますから、

従来と違って、「日本はけしからん」という声が少なかったと思うのです。しかし、それは、全然日本がこれから何もやらなくてもいいということではない、というのは先ほど申した通りです。しかし、肝心のアメリカがほとんどやっていたいなかった、西ドイツもあまり協調的なことをやっていたいなかった、ということが問題だと思ひます。ですから、問題をみんなでもう少し議論して、お互いにやることをやる、と言ひば樂觀的なれるんじゃないかと思ひます。

私は、遅まきながらアメリカでも財政の赤字が大きいはまらずというところで、取り組み始めたんじゃないかと思ひます。従つて、先ほどの樂觀的な話の根拠は、今度こそアメリカが赤字削減に取り組んでくれるだろう、という期待を込めて言つてゐるわけですから、答えから言ひば、あり得ませんということです。

（文責 編集部）

みやざき いさむ氏略歴 一九二三年生まれ 東京大学経済学部卒
四七年経済安定本部（現経企庁）に入る 総合計画局長 調整局長 事務次官等を務め 八一年退官 八二年から大和証券経済研究所代表取締役
役理専任

■一九八八年一月十一日（月）研究会「経済見通し」（Ⅳ）

「ブラック・マンデー」の影響と

LDCの累積債務問題の行方

黒澤 洋

（日本興業銀行 副頭取）



日本を除いて全般に低成長

日本経済、世界経済の見通しについては、すでに吉富勝さんや鈴木淑夫さんがお話なさっていますので、私はごく簡単に触れる程度にして、「ブラック・マンデー」の問題、累積債務国の問題を本日の主テーマにしたい、と考えております。

まず世界経済は、全般に、日本を除いて低成長で、私どもの見通しで日本は三・六%です。アメリカについては一・三%で、一般の見方よりちょっと低い。OECD見通しは、日本三・五%、アメリカ二・五%、ドイツ一・五%、OECD諸国系で二・二五%と多少減速気味です。

アメリカ経済については、アメリカのエコノミストも、「ブラック・マンデー」以前は大体二・四%ぐらいの成長と見ていましたが、「ブラック・マンデー」以降は、ゼロから二の間という感じです。日経つに

つれて「大した影響はないじゃないか」「アメリカ経済は意外に強いぞ」という人もいますが、私どもは、

「ブラック・マンデー」で、大体八、〇〇〇億ドルと一兆ドルの資産が減った結果、次第にこれがじわじわと効いてくるんじゃないか、と思っています。一例をあげれば、ボルシェ、ペンツなどのぜいたく品が売れなくなっているといったようなことです。金利は、大體弱含み、輸出はなかなか強いと見えますが、消費が低調、赤字の削減も始まり、これらが基本になって低成長が八九年にも長引いていくのじゃないかとみています。双子の赤字のうちの貿易赤字は、輸入に相当ブレキがかかって貿易収支の八七年推定実績一、五三八億ドルが、八八年は一、二九六億ドルに二四〇億ドルくらい改善するのかな、と見ています。一方、財政赤字は八八年度については三〇二億ドル削減という議会と大統領との間の合意があり、実際の実施計画では三二四億ドルの赤字削減がなされる。財政収支の推移は、八七年度予想見込み一、五八九億ドルが、八八

年度は同じく予想見込み一、五七九億ドルで、赤字の総額自体はほとんど変わらず、依然大きな赤字を残したまま推移する、と見込んでいます。

欧州経済は、先ほどのOECD見通しでドイツ一・五%、イギリスはかなり高く二・七五%で、欧州も強くないけれども、そうひどく弱くはない。ドイツの低成長に対して、アメリカを中心にして批判がありましたが、一・五%くらいでなぜそんなに非難されるのか。二%から二・五%になると、ドイツは何を買うのか。買うと言ってもヨーロッパの中から買うわけですから、ヨーロッパの景気がそう悪くないのに、ドイツの内需振興をアメリカがあれほどヒステリックに求めるのも、形を変えた「ジャーマン・バッシング」かな、と見ています。

次に国内経済は極めて好調です。企業の収益も上がり、倒産件数は毎月少なくなっている。日本にくる外国人によく聞かれますが、「一年前に来た時は、各企業とももう死にそうで、いつ死ぬか分からんと言っていたのに、いまは『いや、何とかなっている』という答えで、いったいどうなってるんだ」と言われる。私も実は、なかなかその答えがないのですけれども、一般的には、半分は値上げしたためと、あとの半分の半分は合理化、残りは東南アジアその他の労働力の安いところにプロダクトラインを移すとか、そこから部品を買う、といったようなことで対応した結果、やれてきているのだと説明することになっているわけです。

日銀の短観―業況判断でも、非製造業は、すでに昨年五月の段階から、「いいと見る人」が八%、八月から一二%、十一月から一九%というように上昇し、製造業も昨年十一月の段階で、ことし二月頃になればよ

くなるという感じのほうが上回っています。現在の私どもの見方では八八年予定で国内最終需要が四・六％伸びて外需がマイナス一％、出来上りの成長率が三・六％になるという見通しです。外需のマイナスは、輸入増が輸出増よりはるかに大きいということです。問題は、輸入が伸びるのはアジアやECからの輸入で、アメリカからはそれほど伸びないということですから、ここに日米貿易摩擦が引き続き収まらないという理由があります。

内需は、ベースアップも四％、設備投資もかなり強い。住宅投資は、新年度は非常に伸び、公共投資も引き続き高い水準で推移し、内需については心配ない。しかも物価がかなり安定しています。卸売物価〇・六％、消費者物価一・五％というように、一歩前後の物価上昇でおさまる見通しですから、いま世界の中で日本が一番うまくいっている国であると言えるのではないかと思います。原油価格一七ドル、円レート一二五円というのが一応、以上の私どもの推算の前提です。しかし、今年の経済には不安材料もいろいろあります。一つは株で、「ブラック・マンデー」がもう一回くるんじゃないか。なかなか波乱含みの年になるんじゃないか、ということですね。為替も、すでにもう波乱含みで、年明けて一二〇円から一三〇円まで、一〇円も変わったというようなことで、なかなか難しい年になるのではないかと、という気がします。

経済見通しについては、これくらいにしまして、本日主題の一つである「ブラック・マンデー」とは何であったか、に移りたいと思います。

「ブラック・マンデー」がもたらしたもの

これはすでにご承知のように双子の赤字が直らないことのツケですが、「ブラック・マンデー」の副産物として私は、三ついいことが出てきた、と考えています。一つは最近、「ビジネス・ウィーク」誌が「ウェイク・アップ・アメリカ」(アメリカよ、めざめよ)という特集を出しました。「ウェイク・アップ・アメリカ」というのは、大変いい傾向だと思うのです。いままでアメリカ経済の調子が悪いのは、みんな他人のせい、日本が悪い、ヨーロッパ、NICSが悪い、と言ってきたわけですが、どうも自分のところに問題があるらしいぞというので、自分の体質を見直すことが始まった。

もう一つは、保護主義、つまり、ゲッター条項のようなものが消し飛んだということです。日本に対しては、いろいろ強硬論がありますが、「極端な保護主義をとると、一九二九年、三〇年の再来になる、あれだけはよくないぞ」ということになってきたのが二つのいい点。三つ目は、あれによってレーガンが、財政赤字について議会と妥協して決着をつけようという決意をするに至った点です。

「ブラック・マンデー」のころ、十月十九日に私はあるミッションの団長で、シカゴにおりましたが、そこで、「きょう五〇四ドル下がった」という話を聞いて、翌日ニューヨークへ行きました。ウォール・ストリート表情はなかなか深刻で、たとえばソロモン・ブラザーズという最も勢いのいい会社が、六、〇〇〇人の社員のうち一、〇〇〇人の首を切ると発表した。

高い給料をとっている人から首を切るわけですから、チェアマンがバイス・チェアマンを呼んで、「あしたから来なくていい」というような、日本ではとうてい考えられないような大変なことが起きた。ウォール・ストリートの深刻な状況は次第にメーン・ストリートへと、にじみ出て行くんじゃないかという感じを持ったわけですね。

三つのいいことの平面、悪いことと思われるのは、為替の不安定、乱高下です。ペーカー財務長官が、ドイツはルール・ブル合意に全然協力しないと、シュレーンガー・ドイツ中央銀行副総裁を名指しで批判した。さらに自国のグリーンズパン中央銀行総裁が、九月の初めに公定歩合を引き上げましたが、「あれもよくなかった」と批判する。これは言ってみれば、宮沢さんが「澄田さんはよくなかった」と語ったようなもので、ご乱心というか、ちょっとどうなっているのかなあ、という感じがしたわけです。そんなことから、為替市場は非常に神経質な動きになって、アッという間に一三〇円を割って一二〇円台になった。そもそも今年の十一月八日に大統領選挙があります。選挙の年は選挙以外のことは頭に入らないので、「為替より選挙」ということになってきます。ナポレオンの辞書に「不可能」という字がないのと同じように、アメリカ人の辞書にも「為替」という字はない。アメリカ以外の国には為替という概念、外貨準備という概念はありますが、どこに行ってもドル札が通用するアメリカ人にとつては、為替という概念はないわけです。アメリカ人にとって為替がしみじみと実感されるのは、為替が安くなってインフレになる危険がある時だけです。一九七八年のカーター・ポンドの際は、第二次石油ショック後

で、非常にインフレの懸念があったために、ああいったドラスティックな措置が取られましたが、今回はそういうことがありません。おまけに選挙の年であり、「ブラック・マンデー」でアメリカ経済の手足が多少しびれてきたとしても、ゴルフにたとえれば十一月八日に「ホールアウト」するまでは、余計なことを言わないでくれ、というのがアメリカ全体の、少なくともワシントンの感じではないかと思えます。

連動した米の貿易赤字、為替、株式

しかし、ともかく何とかしてもらわないと困るというので、十二月二十三日にG7の共同声明が出されましたが、この出方がまた何かなんだか分からない。最下限があるかと思うと、上限もあるということを付けないと、アメリカの政界なりには受け入れられない状況があったから、声明に大井が付いたわけです。そこには、あんまりそんなものは出したいくない、という本心が出ている。G7声明は出したけれども本腰が入っていないかどうか分からないというので、ドルが一二〇円、ニュージラランドでは一時、一九九円という相場が出た。あまり為替が突っ込みすぎると株に悪影響が出てくるんじゃないか、つまり、為替が突っ込むとインフレ懸念が出て、ドルに対するコンフィデンスが失われるおそれがあり、それが株の下落につながるんじゃないかということで何十億ドルかの大規模介入が行われた。年が改まって一ぺんに一三〇円まで戻り、いまのところ一二九、一二八円と、ジリジリとドルで言えは軟化しているような状況です。

為替に対する介入の問題ですが、為替の動きがファ

ンダメンタルズや、貿易収支が赤字が黒字かなどによって変わるといのが、最も平和な状況で、一九七〇年代の半ば頃まではそれで大体動いていたわけです。いま、世界貿易の決済は年間二兆ドルです。日本は輸出が二、五〇〇億ドル、輸入が一、五〇〇億ドル、日本が、割ちよつとですから、大体二兆ドルの貿易がある。資本の流れは二兆ドルから三兆ドル、為替の決済が大体五兆ドルとされています。一日の為替の取引が、東京で五〇〇億ドル、ニューヨークで五〇〇億ドル、ロンドンで一、〇〇〇億ドル、三市場合わせて二、〇〇〇億ドルですから、二、〇〇〇億ドルに三六五日から上、日曜を引いた二五〇日を掛けると五〇兆ドルになる。一日二、〇〇〇億ドルの取引が行われているところに、一〇億ドルや二〇億ドル介入しても、本当に為替が動き出した時には効きめがないというのが常識です。これは、為替の実務に携わっている人はよく分かっているのですが、政治家などには時に分らない人もいます。昨年二月のルーブル合意で、一四〇円台から一五〇円台が維持されましたが、私に言わせればもったのがちよつとおかしい。アメリカの貿易赤字はルーブル合意以後、毎月悪化して、遂には十月に一七六億ドル、年率大体二、〇〇〇億ドル位の赤字です。他方、日本は、一、〇〇〇億ドル、九〇〇億ドルの黒字という状況があつて、それなのに為替だけは動かないだろうと考えるのは、いかにも不自然です。

当面、この為替がどう動くのか。極めて短期的に言えば、一月十五日に十一月のアメリカの貿易収支の結果が出ます。九月の貿易収支は一四〇億ドルと極めていい数字が出ましたが、その後、十月に一七六億ドルという、月としては史上最高の赤字が出て為替が非常に

荒れた。九月の、四〇億ドルという数字は、十一月十二、三日ごろ、「ブラック・マンデー」以後、株がどうなるだろうかとみんなが心配している時に出了。その時は、どうも輸入の数字を先送りしたんじゃないかという説があつて、その先送り分が、十月の輸入に加算されて、七六億ドルになったんじゃないか、という見方もあるわけです。一方、グリーンズパンが一月ほど前に議会で「十月の、七六億ドルはアバレーション、つまり、勘道を著しく逸脱した数字で、これは直ちに戻るであろう」と証言していますが、週末に、一月十五日に出る十一月の貿易収支が意外に悪いぞ、といううわさが出て、ニューヨークの株が下がった。したがって、ここへきて、為替、株、貿易赤字が、多少アメリカでも——日本では為替が悪くなる、すなわち円が高くなると株価も下がりますが——連動気味になってきたかな、という感じです。私も八月八年のアメリカの貿易赤字が、五〇〇億ドルと一、三〇〇億ドルと前年より二四〇億ドル位よくなると見ているので、うまくいけばそのまま多少ドル高円安になつていくかな、と思うわけです。

十一月の数字がどう出るか、一四〇億ドルという数字が明暗の境目だと思えますが、これはしかし極めて短期的な話で、もつと長期で見ると、アメリカの貿易赤字がたとえば一、三〇〇億ドルになり、その後どんどん一、〇〇〇億、八〇〇億、七〇〇億ドルに減るかという、これはなかなかそうは減らない。基本的には純債務国になって経常収支の赤字傾向が定着し、支払い利息その他が累増していくのでなかなか難しい。中期・長期的にはドル安、すなわち円高、と私は見えています。

利払いで先進国へカネが逆流

次に二番目のテーマであるLDC（後発発展途上国）の累積債務の問題についてですが、債務総額は八六年末に一兆ドル、八七年末には一兆一、〇〇〇億ドルと言われています。八六年末の一兆ドルのうち、半分の五、〇〇〇億ドルは民間銀行が出している資金、そのうち半分強、二、六五四億ドルが中南米向けで、これにフィリピン向けなどを足して結局三、〇〇〇億ドル強のお金、累積債務国に銀行から出ています。どうしてこういうことになったのか。

一番先に手をあげたのはメキシコです。八二年八月にメキシコの大蔵省借入局長のアシエル・グリアが、私のところへ「カネが一文もなくなった。金庫には一セントもないので払えなくなった。あさってニューヨークで会議をやるから出てきてくれ」と電話をかけてきた。私は、その時から、これは大変なことになるぞ、思っていました。それ以後、いわゆるリスケジュール、元本を繰り延べ、利息は一切繰り延べせず全部払ってもらおう、ということが過去五年半行われてきた。どういふふうにして利息を取り立てたかというところ、各国から銀行の代表が出てステイアリング・コミティーを作り、IMFとも相談し、IMFに債務国の財政、経済の監督をしてもらって引き締め政策、オースティン・ポリシー・ポリシーによって耐乏生活をしてもらい、輸入や成長率、財政赤字を減らして絞り出した貿易の黒字から利息を払ってもらう。おカネが足りなければ利払い資金を貸してやるというふうなことでやってきた結果、ここ二、三年は、後進国から先進国にお

カネが流れているという状況です。常識的には後進国は先進国からおカネを回してもらって経済を改善し、テイク・オフするということになるのですが、実際には先進国から後進国へ八〇年には二八六億ドル、八一年には三三二億ドル流れていたものが、いまや後進国から先進国へ八五年には二六三億ドル、八六年には同じく二九〇億ドル、カネが逆流してきている。なぜかというと、先進国が金利を取り立てているからで、こんなことをやっているのは世界経済が回るわけではないわけです。

アルゼンチン、ブラジル、メキシコの三大債務国の八六年の債務残高と輸出額は、アルゼンチンが債務残高五二四億ドル、輸出金額六八億ドル、債務と輸出の比率は七七・一％、ブラジルは債務一、一〇五億ドル、輸出二二四億ドル、四九・三％、メキシコは債務九九九億ドル、輸出一六〇億ドル、六二・四％で、三国とも年間の外貨獲得額の五倍から七倍の借金をしている。たとえば年間売り上げの五年から七年分の借金をしているという会社は世界中どこにも存在しない。

シティバンクの变身、ニューマネーから貸倒積立へ

つまり、こういう会社は、元本はもちろん返せない、利払いもできないというのが常識ですが、債務国に対して、この五年半利払いさせてきたところに問題があるわけです。

なぜカネを貸してまで利息を取ったかというと、アメリカの銀行に問題がある。ステイアリング・コミティーは、すべてアメリカの銀行主導で、特にシティバンクがLDCに最も多くカネを貸し、対メキシコ、ブ

ラジルにしてもシティバンクが幹事行です。アメリカの会計規則では、半年利払いが遅れると自動的に一五％とか二〇％を償却しなければならぬ。それ以後、毎年一五％ずつ償却していくという非常にリジッドな会計原則があります。これを避けるために、ともかく利払いだけは続けさせておけば不良債権扱いをしないですむというところで、こうしたやり方が取られてきた。アメリカの銀行だけでやればいいのですが、ヨーロッパや日本の銀行も巻き込んで、利払い資金を貸そうじゃないかというふうなことができたわけです。

ヨーロッパの銀行はアメリカと違って極めて健全で、八二年の時から、「これはカネがもどらないおそれがある」ということで、毎年一〇％位貸し倒れ積立金をしている。たとえばドイツの銀行、スイスの銀行などは、すでにメキシコ、ブラジル、アルゼンチンについての貸し倒れ積立金を五〇％位積んでいる。西独最大のドイツ・チェ・バンクは八六年末にすでに七〇％積んでいると言われています。ところがアメリカの銀行は一切積み立てず、ともかく「カネを貸し続けていけば、いずれは返ってくるぞ」と強弁してやってきたわけですが、次第に日本やヨーロッパの銀行に不満が高まり、八六年の夏、メキシコが金利の利払いのため一七〇億ドル位のニューマネーが必要だという時に、相当抵抗した。その結果、一部であり評判のよくないファクタリング・カンパニー（債権買い取り会社）が作られ、これに私どもが債権を売り渡したりしたわけです。このニューマネーのオペレーションは非常にうまく、六、七百ある銀行全部のサインが終わったのは八七年三月です。それで、やっとニューマネーを出すかということになったのですが、その直前の八七年二月二十日に、

ブラジルが、「もう利息は払えない」と一方的に宣言した。これは大変だと思っていたら、なんと驚いたことに今度は、三か月経った五月二十日に、シティバンクが突如として三〇億ドルの貸し倒れ積立金を積むという。いままで「ニューマネーを出そう」と主導してきた張本人のシティバンクが、自ら「これはもしかしから返らないかもしれないぞ」ということで貸し倒れ積立金を積むというのはどういうことか。これに続いてアメリカの銀行がみんな何億ドルか積んだわけです。なかなか積まなかったのがモルガン・ギランティ・トラストで、今回のゼロ・クーポン債もシティバンクのジョン・リードとモルガンのプレストンのやり合いという面が相当あるのではないかと、私は思っているわけです。

アメリカの銀行がどの位貸しているかというと、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ、フィリピンなどの八か国に対して、シティバンク一三三億ドル、バンク・オブ・アメリカ八七億ドル、チェース・マンハッタン八三億ドル、モルガン五〇億ドル、マニフアクチャライズ・ハノーバー八三億ドルで、自己資本対比ではそれぞれシティバンク、バンク・オブ・アメリカ、チェースとも一九〇％と、大体自己資本の倍貸している。マニ・ハノが三〇〇％で三倍、モルガンだけは一四〇％の一・四倍、しかも五〇億ドルと比較的傷が少ないわけです。やはり、大きく打撃を受けるのは、マニフアクチャライズ・ハノーバーやシティバンクです。すから、シティバンクが一番熱心にニューマネーを出しては利払いを受けるというようにことを主導してきたのに、ある日、突如として貸し倒れ積金を積んだ。リザーブもたくさんあり、LDCに対する貸し出しも

少ないからと頑張っていたモルガンも結局、積んだわけです。今度新しく発表されたメキシコ向けのゼロ・クーポン債は、むしろモルガンのイニシアティブのもとに進められたアイデアです。

そこで、ゼロ・クーポンの話ですが、それに入る前にブラジルが二月に利払いを停止すると宣言した。九月初めにウィーンで開かれたコンダレス・サミットのデット・アンド・トレード問題会議で、ブラジルの大蔵大臣ブレッセル・ペレーラが革命的な提案をした。債務を半分ずつに分け、半分はいままで通りニューマネーを借りて利払いし、半分は超長期債、たとえば三〇年債にして金利は三％とか四％に安くしてもらう、ただし、必ず払う、ということだったわけです。私は、それを聞いて、ニューマネーを出すよりも、むしろ三〇年債を買ったほうがいい、革命的なアイデアだと思ったのですが、これはアメリカの銀行から一蹴された。結局、ブラジルには十月二十日過ぎに、またぞろニューマネーを出すことになって、われわれも抵抗したのですが、やむを得ないということで協調することになった。結局、ブラジルはまた利払いを一部始めるわけですが、そこで、十二月二十九日にアメリカの財務省がメキシコ向けに長期ゼロ・クーポン債を出すという革命的なアイデアを出してきた。

革命的な長期ゼロ・クーポン債

長期ゼロ・クーポン債の仕組みですが、メキシコは二〇億ドルの手金を出して——メキシコはいま百数十億ドルの外債がありますから——米財務省が発行する一〇〇億ドルという超長期、たとえば二〇年のゼロ・

クーポン債を買う。つまり、二〇億ドルの払い込み金でも二〇年の超長期債になると、額面一〇〇億ドル位になるので、買った債券を担保にしてメキシコは一〇〇億ドルのメキシコ国債を出す。メキシコ国債だけでは誰も買いませんが、アメリカの国債が担保になり、かつ二〇年後の償還が確実に保証される。メキシコはこの国債にいわゆるロンドンの変動金利プラス一・三七五％くらいの金利を付けて払い、この新しく出したメキシコ国債を旧債務と取り替える、というアイデアです。旧債務との取り替えは一對一ではなく、割り引きして入札で行うことです。予定ではこの二月十日頃までに予約することになっています。いま、メキシコ債券一〇〇円をマーケットで売ると五二円にしかならず、四八円の損が出るという状況です。新国債に替える場合、代用払い込み、つまり旧債券を持って新債券を買うわけですが、八〇円で払い込めるのか、七〇円で払い込めるのか。きのうあたりの「ファイナシヤル・タイムズ」紙には大体四〇％ディスカウントという記事が出ており、そうしますと六〇円の払い込みということになって、一〇〇億ドル持つていても六〇億ドルの価値しかない。六〇億ドルのメキシコ国債が買えて四〇億ドルは損をするわけですが、その六〇億ドルについては、担保に米国債が入っていますから、二〇年後は必ず返ってくる。少なくとも元本は入ってくるというシステムです。これが、十二月二十九日に発表された、メキシコ向け米国のゼロ・クーポン債ということです。

ゼロ・クーポン債が一〇〇億ドル、四〇％のディスカウントとしてメキシコの債務は六掛け、利払いも六掛けになります。メキシコの債務は全部で一、〇〇〇

億ドル、民間銀行からの債務が七〇〇億ドル位、その他が五〇〇億ドル位です。七〇〇億ドルといえど今回のゼロ・クーポン債四回でメキシコの債務問題は解決するわけですね。日本の銀行はどの位貸しているかですが、私どもの銀行は三、〇〇〇億円、自己資本に対する比率は四〇％で、他行も大体三、〇〇〇億から四、〇〇〇億円です。大きな金額ですが、年月をかければマネージ出来ない金額ではない、と考えております。

人の面での閉鎖主義の打破を

最後に、よくいわれる日本の国際化についてです。どうも日本は戦後、人の面で極端な閉鎖主義になつてゐるんじゃないか。たとえば、都道府県が採用した外国人英語教師の数は、昭和六十一年には二〇〇人を超えるようになったというのですが、二万人の間違いじゃないかと思うくらいです。仮にアメリカで日本語ブームが起こり、全国の高校で日本語を教える先生が全部アメリカ人だと言ったら、皆さん笑い出すでしょう。それは、同じことを日本はやっている。一方、経済的には、経済企画庁の推算によると、昨年四月―六月期で一人当たりのGNPは、日本一万五、六〇〇ドル、アメリカ一万四、七〇〇ドルで日本はアメリカを抜いた。一昨年の暮れが一、六〇〇億ドル、昨年の十二月三十一日には大体二、六〇〇億ドル位の債権国になつてゐるでしょう。アメリカはすでに一昨年末に二、六〇〇億ドルの債務国になり、昨年十二月末には大体四、〇〇〇億ドル位とみられている。このままいくと、九一年位にアメリカは一兆ドルの債務国、日本は六、〇〇〇

億ドルの債権国になる、という机上の計算です。過去一〇年位の成長率格差で為替がこのままいくと、大体一九九七年に日本とアメリカのGNPは両方とも一〇兆ドル位になつてクロスする、という計算もあるわけです。

ところが日本は金持ちの自覚がないし、人の面での閉鎖主義と相まって、世界の中でもマイノリティーに属する国になつてゐる。同じ敗戦国、開戦国といつても西ドイツは、その辺の戦略が違います。ECとかNATOとかに「埋没」し、かつ分担金も分相応以上に払つてゐる。外人労働者もいま一八〇万人位入つてゐる。これに対して「西ドイツでは大問題になつてゐる。犯罪の温床だそうじゃないか。だから日本でも気をつけたほうがいい」と言う人もいますが、私は「その考えは大間違いだ。これは西独が払つてゐる貧しい国に対するコストだ」と思うわけです。日本はこうしたコストを全然払つてゐない。東南アジアでは日本製品があふれてゐますが、彼らにすれば一方で、相当高い買物をしてゐるのに、金持ち国日本へ行つて働きたいという、日本はネズミ一匹入れない。私はこれはどうも金持ちの倫理に反するんじゃないかと思ひます。「日本人は外国人を受け入れるのに慣れてゐない。入れるとアイデンティティーが損なわれる」という議論もありますが、輸出を増やして、金持ちになつて、さらにアイデンティティーを保つために扉を閉めると言つても、これは世界に通じない、ということですね。

物、金が非常に自由化される一方、心の面、人の面の自由化ができてゐないのが日本です。日本にはいま八六万七、〇〇〇人の外国人がいますが、韓国人、中国人、台湾人など戦前からゐる人を除いた外国人は一

〇万五、〇〇〇人しかゐない。一億二、〇〇〇万のうちの一〇万五、〇〇〇人は〇・〇九％で、こういう国は世界中に一つもない。これでは日本人に国際性を持つてと言つても無理です。こういうところから、日本の国自身を国際化することが、日本の国際化の早道ではないかと思うわけです。

(文責・編集部)

くろさわ よう氏略歴 一九二六年生まれ 東京大学法学部卒 五

〇年日本興業銀行入行 業務部参事役 外国営業部長 外国部長等を務め 七六年取締役 七九年常務取締役 八四年から取締役副頭取